

日本における高齢者の家族・親族からの サポート意識

——国際比較研究の意義と問題点——

奥 山 正 司

はじめに

老年社会学をはじめとしたさまざまな学問分野でソーシャルサポートやソーシャルネットワークに関する関心が高まってきており、しかもそれは国の内外を問わず、理論や実践（社会調査などを含む）を通して急速に広がりつつある（野口，1991，小松，1988）。その理由の一つは、ソーシャルサポートやソーシャルネットワークが人間個人の生活にかかわる質的・量的側面に直接アプローチできるメリットを有しており、個々人の主観的幸福感（well-being）や健康度、福祉サービスなどの従属変数と強く関連しているからにほかならない（Sauer & Coward, 1985）。

しかしながら、微視的な調査研究はともかく、国際的な比較調査研究は、調査方法上、さまざまな点で困難さがつきまとっている。

本稿は、こうした点を考慮しながら、筆者が関わった「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（総務庁高齢社会対策室，1997）をてがかりとして、以下の二つの点について明らかにすることを目的としている。その一つは、高齢者の社会的な国際比較研究の意義や調査方法上の問題点について、今回の調査の反省を含めて整理すること。他は、今回の調査によって、巨視的に記述的ではあるが、日本の高齢者のサポートの特質が、受けて側としてどのような特徴をもっているのかを、米国や韓国など他の4カ国と比較しな

がら明らかにすることである。

I 国際比較研究の目的と意義

ところで、国際的な比較調査研究は、international, cross-cultural, cross-social, cross-national など、用語ひとつとっても、広汎なことばにまたがっており、混乱さえ生じてきている。ここでは、それらについてひとつひとつ説明するゆとりはないが、それは、少なくとも、文化圏、ないしは社会体系の異なる国を単位とする同時代的な比較研究であるとしておこう。したがって、厳密に言えば、国のある一定の地域あるいはひとつの都市や農村を調査単位とする比較とは明らかに区別されるものである。

高齢者の国際比較の目的が比較研究そのものであるといっても、より具体的には、二つの目的がある。そのひとつは、高齢者の生活の総体である文化の差の追及＝その国の特殊性・歴史性や現実性をより正確に理解するためであり、そのなかで生活する高齢者の行動様式や態度の特殊性を把握するためである。二つめは、高齢者の文化をこえた共通性の追及＝理論的一般化の研究であり、高齢者の生活や態度にみられる一般化の研究である。ここでは、一般化するための比較研究に焦点を置きながら、述べることにする。

ところで、社会現象は本来的に「比較可能」でも、「比較不可能」でもないため、特異性に注目する相対主義者 (relativist) と、普遍性に着目する一般主義者 (generalist) とが成立しうるといわれる (森岡, 1973)。この二つの研究のうち、特異性に注目する相対主義的研究は定性的類型的把握に傾斜しやすく、また普遍性に着目する一般化の研究は、仮説検証的な比較研究を要求し、定量的な傾向的把握に傾斜しやすい傾向がある。

1. 比較する国の選択とその可能性

目的にそって比較対象とする国を選択する場合、その基準をどう考えていくのか、また、そこにはどのような問題が横たわっているのであろうか。これらの選択の基準に関しては、先に上げた二つの目的と密接に関連する。

(a) 歴史的・文化的差異が大きい国との比較のときは、研究目的にそった変数群にわたる作業と比較そのものに困難さが増す。つまり、歴史的・文化

の差異が大きいときには、高齢者の生活の下位文化にまでおいて、変数を作成するという事は困難になってくる。したがって、高齢者の生活の微視的な文化的差異を求めるには、相対的に不適切な研究ということになる。一方、

(b) 文化的類似性のある国との比較研究では、変数間でのより正確な比較が可能になる。それを実現させるためには、国内での高齢者に関する多くの緻密な理論と実証研究がなされる必要がある。それがあって、はじめて真の有効な国際比較研究が可能となる。

II 高齢者及び加齢のための調査方法と国際比較研究

通常、我々は、高齢者及び加齢 (aging) に関する調査研究を行う場合、暦年齢 (chronological age) を最も関心のある独立変数として採用している。しかし、暦年齢は時間 (time) にそった「過程」(process) の概念であるにもかかわらず、加齢の過程でおこる様々な出来事は、必ずしも年齢と相関しないところに研究の困難さがある (奥山, 1992)。しかし、そういった局面や問題が存在するにもかかわらず、時間の長さとは加齢を関連させると、高齢者及び加齢の調査研究は、おおよそ4つの調査方法を考えることができる (Baltes, P. B. & Nesselroade, J. R., 1979, Joseph J. L., 1986)。すなわち、その4つの方法とは、(a)横断的研究 (cross-sectional study), (b)傾向研究 (trend study), (c)コーホート研究 (cohort study), (d)パネル研究 (panel study) である (表1)。(a)は、1時点での調査研究、(b)(c)(d)は少なくとも2

表1 時間の長さ及び加齢と研究方法

(a) 横断研究	(b) 傾向研究		(c) コーホート研究		(d) パネル研究	
1990年	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年
41-50歳	41-50歳	41-50歳	41-50歳	41-50歳	41-50歳☆	41-50歳☆
↕	↔	↔	↔	↔	↔	↔
51-60	51-60	51-60	51-60	51-60	51-60 ☆	51-60 ☆
↕	↔	↔	↔	↔	↔	↔
61-70	61-70	61-70	61-70	61-70	61-70 ☆	61-70 ☆
↕	↔	↔	↔	↔	↔	↔
71-80	71-80	71-80	71-80	71-80	71-80 ☆	71-80 ☆
						+81 ☆

凡例 ↔ : 比較を意味する。 (資料) Joseph J. Leon, 1986. p. 84 を改変
 ☆ : 同一対象者を意味する。

表2 比較国の数と調査時点数の関係

	1時点	2時点以上
二か国	①	③
三か国以上	②	④

時点以上における調査研究であり、広義には、縦断研究 (longitudinal study) とよばれる。

これらの調査研究のうち、パネル研究 (広義には縦断研究) が最もすぐれていることはいうまでもない。しかし、国際比較として、この種の調査研究はこれまでに一度も行なわれたことはなく、コーホート研究でさえもみあたらないのが実状である。もちろん、われわれが参加した調査研究も国の莫大な費用を駆使したにもかかわらず、さまざまな制約があり傾向研究を行ったにすぎない。

では、比較対象とする国の数と調査時点数によって、国際比較研究はどのような点が有効となるのであろうか。それは、横断的に比較できる国の数と調査する時点が1時点か時系列であるかによって、つぎのような区分が可能である (表2)。すなわち、比較国が2カ国及び3カ国以上であっても、調査時点が一時点である①と②については、高齢者生活の普遍的な現象と文化的な特殊性の発見に有効になるであろう。これは、先に述べた表1の横断研究を数カ国に広げて行った調査研究を意味する。また、③と④については、2時点以上の縦断的研究であるから、高齢者生活の変化に関する一般化を試みるのに有効である。これは、先のコーホート研究やパネル研究が相当する。

III 国際比較研究の問題点

国際比較研究をおこなうにあたっては、いろいろな問題点がつきまとう。それは、いうまでもなく、基本的には、社会生活が異なるというところから由来する問題である。以下では、それらについて検討してみよう。

1. 概念の標準化, 分類ないしはカテゴリーの標準化

国際比較研究だけでなく、国内の比較研究にも共通していえることである

が、比較する言語の概念が同じ意味で共通していなければならないことは言うまでもない。特に、この問題は、国際比較をする対象国が異文化間であるほど大きい。

われわれは、質問項目のなかで、高齢者の社会生活上、特に関わりの深い概念として家族や親族、社会参加、社会活動などの用語や社会福祉サービスとしてのナーシングホーム、ホームヘルパーなどの用語を多く使用する。そのうち、家族 (family) や親族 (relatives) との関連でいえば、別居している子供がそのどちらの概念に入っているかは、その国の事情によって異なっている。ある国は家族に含め、ある国は親族に含めるということが起こりうるのである。その場合、同じ言語を使用しても比較は不可能である。なぜなら、同じ言語を使用しても、用語上の不等価の恐れがあるのである。同様に、社会参加 (social participation) という概念を集団としての活動に限定するのか、それとも個人的な活動をも含めて規定するのか。具体的には、個人的な趣味や活動、ゲートボールや気のあった友人同志での旅行など自己完結的な活動や職業労働などは社会参加の概念にいれるのかどうか。あるいは、老人福祉サービスの例として、日本の特別養護老人ホームと欧米のナーシングホームとでは、制度上のちがいがあり、その内容も異なっており、その点をどのように比較しうるのか、という問題などがある。これらの問題点については、第一に、少なくとも比較が可能ないように、概念内容を共通しておくことが何よりも重要である。もし、正確に対応する用語がなく、共通なものを設定出来ない場合には、その違いを明確にしておく必要がある。これまでの高齢者の国際比較研究は、そうした問題点があるにもかかわらず、自明の共通したものとして比較していることが多く、反省させられる点である。

さらに、これらの点と関連して、分類ないしはカテゴリーの標準化が必要である。老年社会学の分野では、ソーシャルサポートやソーシャルネットワークの研究が頻繁に行われるようになったが、親族の分類、接触頻度の区分などを比較できるようにしておかなければならないことは言うまでもない。

2. 概念の操作化 (質問項目, ないしは質問文の標準化)

これまで述べてきた概念の統一は、きわめて基本的なことであるが、さらに、それらを比較するためには、質問項目や質問文において標準化しなけれ

ばならない。この作業があって、はじめて比較が可能となるのである。しかし、問題は、現象的な同一性が、意味的な等価を必ずしも保証しないところに国際比較の難しさがある。例えば、老親子の接触頻度（子どもの訪問、老親の訪問）について、日本と欧米の間で標準化された同一の質問文を使用して調査し、同じような結果がでたとしよう。その場合、同じ結果（現象的な同一性）は、老親子の接触頻度が全く同様の傾向を示しており、意味的に同じであると断定していいのであろうか、という疑問が残る。というのは、日本の高齢者の子どもとの居住形態は、同居が減少してきているとはいうものの、今だに同居が圧倒的に多く、大半は同居のなかにおいて子どもとの接触がなされているのが現状である。これに対し、欧米のそれは別居がほとんどであるという事情があるからである。したがって、国際比較を可能にするために、このような事情を考慮しながら、日本と欧米の間で対象者をコントロールし、「子どもがいても、子どもとは別居している高齢者」に限定したとしよう。その場合、サンプル内では現象的にも意味的にも同一性があり、その限りでは、比較可能であるといえよう。しかし、前述したように、日本の高齢者の過半数は子どもと同居していることから、日本全体の高齢者（母集団）と比較したことにはならず、偏ったサンプルと比較したことになる。したがって、必ずしも意味的な等価を保証しているとはいえないのである。ここに、文化の差異による比較の困難さがあるといえる。

3. 調査票の翻訳の問題

共通した概念の使用、および標準化した質問文を作成するための困難さは、ひとつには文化差を反映している側面でもあるが、一方では翻訳上の問題でもある。

国際比較のための質問文作成の最終目的は、完全な意味的な等価ができる質問文の作成である。しかし、意味的には厳密に等価であるような翻訳の質問文でも、被調査者にはわかりにくいことが多い。つまり、研究者・専門家には正確に理解できても、調査対象者にはわかりにくいという問題があったりする。回答を得るのはあくまで対象国のなかの対象者からであり、その回答者が容易に理解できるものでなければならない。

4. 標本抽出と研究費の問題

前述したように、国際比較研究とは、国を単位とする同時代的な比較研究である。したがって、そのサンプルは、当然、全国サンプルとなり、それに費やす経費は膨大なものとなる。

また、国際比較研究の研究組織は、比較する国々から相互に対等に参加して組織されるのが理想である。そのため、調査研究のための資金の調達、各国の研究班がお互いに対等に拠出しあうことが望ましいことはいうまでもない。しかし、対等の条件で研究費を出し合うためには、各国の研究体制や研究組織が整っているところでないといふ不可能である。したがって、現実的には、特定の国に偏る傾向がある。今回のわれわれの国際比較研究も日本側がすべてイニシアティブをとった研究である。近い将来、対等な立場で、数多くの国際比較研究が行われることを期待したい。研究の主体性と自律性を尊重するには、研究費の自己調達はきわめて重要な課題であるといえるからである。

IV 高齢者の家族・親族からのサポート意識—5カ国比較調査から—

1. 調査の概要

これまで、高齢者や加齢に関する国際比較調査を中心に、その意義や調査方法上の問題点について検討してきた。以下では、筆者が加わった「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」の概略と家族生活、地域生活、施設及び在宅サービス、経済生活、住宅、老後生活など高齢者のさまざまな局面について調査した結果のうち、高齢者の家族・親族からのサポート意識について概説する。

(1) 調査対象国

第1回目調査(1980) 日本、アメリカ、イギリス、タイ、フランスの5カ国

第2回目調査(1985) 日本、アメリカ、デンマーク、タイ、イタリアの5カ国

第3回目調査(1990) 日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、韓国の5カ国

第4回目調査(1995) 日本, アメリカ, タイ, ドイツ, 韓国の5カ国

- (2) 調査対象者 4回とも60歳以上の全国の男女(施設入所者を除く),
計1300人
- (3) サンプリング, 標本数, 使用言語について
 - (a) サンプリング 無作為抽出法
 - (b) 国別の回収数 4回とも各国において, 約1000人~1200人
 - (c) 使用言語 各国の使用言語
- (4) 調査方法 個別面接調査法

ところで, サポート関係は, 大別すると, 情緒的・精神的なサポートと手段的なサポート(直接的な援助や世話及び金銭的な援助など)の2つに分けることができる。今回の調査では, 情緒的・精神的なサポートとして, (a)心配事や悩み事ができたとき, 話を聞いたり, 相談にのってくれる人, また, 直接的な援助や世話及び金銭的な援助などの手段的なサポートとして, (b)仮に病気で寝込んだとき, お世話をしてくれる人, と, (c)経済的に困ったりお金が必要なとき, 援助をしてくれる人, の合計3つの質問を作成した。

一方, 人間のサポート関係をむすぶ相手(選択肢)は, 配偶者や子どもだけでなく, 親しい友人・知人など多方面にわたっている。また, その関係はサポートを享受(receiving)するばかりではなく, 提供(providing)する側面をも含む互酬性(reciprocity)の関係にあり, また, ポジティブ(positive)な関係だけでなく, ネガティブ(negative)な関係をも含んでいる。したがって, 本来はその両側面を明らかにすべきであるが, ここでは高齢者のポジティブなサポートを受ける場合のみに限定し, しかも事実のレベルではなく, 期待の意識レベルで調査し, 検討することにした(なお, このサポート関係の意識については, 第3回調査と第4回調査のみ行われたものである)。

2. 調査結果

まず, 3つのサポート関係について, 全体的な傾向を検証しよう(表3)。「病気で悩んだときの介護」, 「心配事や悩み事の相談」, 「経済的に困ったり, お金が必要なときの援助」の3つのサポート(享受)について, 「配偶者」や「同居している子ども」, 「別居している子ども」などに援助してもらえる

日本における高齢者の家族・親族からのサポート意識

表3 身体的・精神的・経済的なサポート意識（享受）

○付数字は主な項目の順位 % (MA)

		日 本		アメリカ		タイ	韓 国		ド イ ツ	
		第3回	第4回	第3回	第4回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
病気で寝込んだときの介護	配偶者	①69.1	①60.0	①43.6	②40.4	③41.3	③43.9	②45.7	①39.8	①45.7
	同居している子供	②42.9	②42.6	9.6	10.6	①68.2	①50.7	③45.2	10.9	6.6
	別居している子供	③31.0	③32.0	③37.7	①41.4	②47.0	②48.9	①49.1	②31.5	②38.4
	それ以外の家族・親族	10.6	10.1	③19.0	③19.2	17.4	5.1	3.9	15.8	13.0
	親しい友人・知人	2.7	2.0	15.8	18.1	3.7	6.3	4.9	17.5	18.5
	その他	1.3	2.5	13.9	11.7	2.5	1.9	0.5	6.5	8.0
	あてにできる人なし	3.1	3.6	2.7	1.8	2.3	2.7	3.8	3.9	4.0
	小 計 (MA)	157.6	149.2	139.6	141.4	180.1	156.8	149.3	122.0	130.2
心配事や悩み事の相談	配偶者	①70.1	①61.8	②41.8	②37.9	②42.7	③42.7	②45.4	①40.8	①45.7
	同居している子供	②41.3	②42.7	9.2	8.6	①59.2	②44.9	③40.9	10.6	6.9
	別居している子供	③40.4	③40.5	①49.9	①48.4	③38.4	①45.5	①52.4	②32.7	②41.8
	それ以外の家族・親族	17.7	21.2	④29.1	④25.2	14.5	6.4	6.9	18.6	17.2
	親しい友人・知人	17.2	17.2	③29.2	③29.8	8.2	8.8	17.7	③27.0	③29.4
	その他	0.9	1.5	10.6	7.3	0.8	2.4	0.0	4.3	4.7
	あてにできる人なし	2.8	1.9	1.3	1.8	5.5	6.5	4.7	2.1	2.7
	小 計 (MA)	187.6	184.9	169.8	157.2	163.8	150.7	163.3	134.0	145.7
必要なお金が必要なときの援助が困ったりお金が	配偶者	①53.7	①46.7	②24.4	③21.7	③23.4	13.3	15.8	②26.6	②29.9
	同居している子供	②42.9	②41.3	6.5	5.9	①58.5	②42.7	②40.9	10.1	6.0
	別居している子供	③38.1	③35.9	①40.8	①40.6	②48.4	①52.7	①62.8	①35.8	①39.7
	それ以外の家族・親族	11.6	12.3	③22.4	②22.2	13.4	3.9	3.5	13.9	11.4
	親しい友人・知人	3.2	3.2	10.0	12.1	5.3	1.6	1.9	10.4	9.5
	その他	1.2	1.2	10.3	17.0	0.6	3.8	0.6	5.3	6.3
	あてにできる人なし	8.3	10.1	10.5	9.1	9.1	13.0	10.6	9.1	8.8
	小 計 (MA)	150.7	140.6	114.4	119.5	149.6	118.0	125.5	102.1	102.8
総 数 (n)	(1004)	(1183)	(1002)	(998)	(1030)	(1000)	(1004)	(1025)	(1000)	

(注) 小計は「あてにできる人なし」を除いた複数回答 (MA) の合計である。

(期待できる) と思っている高齢者の割合は、国によってかなり異なっているが、ここではその広がり(期待している相手)に注目して分析する。5カ国とも、3つのサポート関係においては、配偶者や同居・別居にかかわらず子どもへの期待が高い。特に、日本や韓国、タイのアジア諸国では配偶者や子ども(同居、別居の双方)への期待がことのほか大きく、「親しい友人・知人」に対する期待は、「心配事や悩み事の相談」をのぞいては、きわめて小さい。これに対し、アメリカやドイツでは、配偶者や子どもへの期待はもちろんであるが、「それ以外の家族・親族」や「親しい友人・知人」への期待もきわめて大きい。それは、アジアの国々がサポート関係において、精神的なサポート関係をのぞけば、家族と家族以外のサポートを明確に区別している傾向がみられるのに対し、アメリカやドイツの欧米社会では、家族と家族外のサポート関係を明確には区別せず連続的な資源として位置づけている傾向がみられる。

つぎに、高齢者のサポート関係(援助を期待できるとしている人)の量的な側面を検討してみよう。質問形式は期待できる人を複数回答としていることから、その合計(表の小計)をみることによって、その量的な側面を把握できる。その結果、3つのサポート関係では、タイをのぞいては、4カ国とも、「心配事や悩み事の相談」において期待できるとしている割合が最も高い。特に日本では、期待できるとしている割合が他の二つの期待値より、ことのほか高い。タイでは、3つのサポート関係では、「病気で寝込んだときの介護」が最も高く、以下「心配事や悩み事の相談」、「経済的に困ったり、お金が必要なときの援助」の順となっている。その他の4カ国は、国によって異なるものの、期待値は、「心配事や悩み事の相談」「病気で寝込んだときの介護」「経済的に困ったり、お金が必要なときの援助」の順となっている。別な言い方をすれば、「経済的に困ったり、お金が必要なときの援助」については、3つのうちのサポート関係のなかでは、期待することが最も困難であると考えられている。

時系列(第3回調査の1990年から第4回調査の1995年の5年間)でみると、日本は3つのサポート関係すべて(特に「病気で寝込んだときの介護」)において、期待できると考えている高齢者の割合が減少してきている。また、アメリカでは「心配事や悩み事の相談」において減少し、ドイツでは「病気

で寝込んだときの介護」や「心配事や悩み事の相談」において増加しているが、「経済的に困ったり、お金が必要なときの援助」についてはほとんど変化はない。韓国では「心配事や悩み事の相談」については増加し、「病気で寝込んだときの介護」では期待の量は減少している。

(a) 仮に病気で寝込んだとき、世話をしてくれる人

まず、対象者である高齢者が仮に病気で寝込んだとき、どのような人にお世話をしてもらったり、介護を期待できるかを意識レベルで検討した。質問は、「もし仮にあなたが病気で1カ月くらい寝込むようになったとしたら、どなたがあなたのお世話をしてくれると思いますか。次の中であてにできると思う人をいくつかあげてください。」というものである(図表略す、以下についても同様、詳しくは、研究報告書を参照)。国によって比率の差はあるものの、5カ国とも、配偶者か子どもに期待している者が最も多い。配偶者については、日本 60.6%、ドイツ・韓国 45.7%、タイ 41.3%、アメリカ 40.4%となっており、特に、日本では「配偶者」が世話をしてくれると思っている者が約6割と圧倒的に多くなっている。タイでは、「同居している子ども」への期待がきわめて高く、別居子への期待も高い。韓国では「配偶者」をあげる者も4割を越えているが、「同居している子ども」や「別居している子ども」もそれぞれ45.2%、49.1%と多く、約半数の者が同居・別居双方の子どもに期待している。アメリカ、ドイツの国々では、日本や韓国と比較すると相対的に「別居している子ども」への期待が高く、「それ以外の家族・親族」や「親しい友人・知人」、「その他」の人に期待している割合も高い。それは、老親子の居住形態はもちろんのこと、アジア社会とは異なる家族・親族ネットワークを形成していることから由来するものであろう。また、回答は多肢選択(MA)であるので、あてにできると思う人の延べ回答率をみると、タイ 180.0%、韓国 149.3%、日本 149.2%、アメリカ 141.5%、ドイツ 130.2%の順となっており、タイを筆頭にして、日本と韓国のアジア諸国において、子どもをあてにできると思っている高齢者が多い。

では、性別にみると、どのような人が世話をしてくれると思っているのであろうか(図表略)。回答者の男性は、各国とも「配偶者」を期待している割合が最も高いが、その中でも日本は、82.7%ときわめて高い。次いで、韓

国 78.3%，ドイツ 67.4%，タイ 61.6%，アメリカ 57.6%の順となっている。一方、女性の高齢者は、5カ国とも「配偶者」より子どもに期待している割合が高い。ただし、その場合の子供については、その国における老親子の居住形態によって、以下のように異なっている。つまり、同居中心の日本では、「同居している子供」に期待し（「配偶者」への期待の比率も4割強で高い）、別居中心のアメリカ、ドイツでは、「別居している子ども」に期待している割合が高い。また、韓国では、子ども数が多いため、「同居している子ども」と「別居している子ども」の双方が世話をしてくれると思っている者の割合が高い。タイでは、同居子に対する期待が高く、別居子への期待も約半数の女性高齢者が期待している。アメリカ、ドイツなどの西欧諸国では、日本や韓国及びタイと比較して「それ以外の家族・親族」だけでなく、「親しい友人・知人」などからも世話を期待できていると思っている。

回答は、多肢選択（MA）であるので、延べ回答率を性別に検討してみた。それによれば、男子で最も高い延べ回答率の国は、タイ 190.2%であり、ついで韓国 167.5%，日本 154.5%，アメリカ 138.41%，ドイツ 134.4%の順となっている。一方、女子も、タイが最も高く（170.3%）、日本 144.8%，アメリカ 143.7%，韓国 135.4%，ドイツ 127.6%の順となっている。アメリカをのぞいた4カ国では、世話をしてくれると思う期待値が女性より男性に高い。特に韓国では、世話をしてくれると思う期待値が男女によって大きく異なっており、国の文化を如実に反映していると思われる。

こうしてみると、対象者の高齢者からみるかぎり、概して言えば、日本やタイ及び韓国では、配偶者や子どもなどの世話をしてくれる人的資源が大きく、その反対に欧米諸国では、その資源が乏しいと考えられている。もちろん、それには、その国の生活スタイル、独立心や主体性の尊重及び社会保障の状況などが反映しているのかもしれない。

(b) 心配事や悩み事ができたとき、相談にのってくれる人

では、対象者が心配事や悩み事ができたとき、相談にのってくれる人がどのような人であるかを検討してみよう。質問は、「もし、あなたに心配事や悩み事ができたとしたら、どなたが、話を聞いたり、相談にのってくれたりすると思いますか。次の中であてはまる人をいくつでもあげてください。」と

いうものである。

日本は「配偶者」へ期待している割合が他の国々よりきわめて高く、ドイツも「配偶者」への期待が高い。他の3カ国では、「配偶者」より、むしろ同居しているか別居しているかを別にすれば「子ども」が話を聞いたり、相談にのってくれたりすると思っている者の割合が高い。延べ回答率は、日本184.9%、タイ163.8%、韓国163.3%、アメリカ157.7%、ドイツ145.7%となっており、日本が最も高く、ドイツが最も低い。概していえば、日本を筆頭にして、アジア諸国に高く、欧米諸国に低いという傾向がみられる。それだけアジア諸国は家族を中心とした依存関係が強固であるという反映の結果であると考えられる。また、アメリカ、ドイツの欧米諸国では、「病気で寝込んだとき」と同様、「配偶者」や「子ども」以外の項目である「それ以外の家族・親族」や「親しい友人・知人」をあげる者が多い。これらの国々では、それだけ、サポート関係は、家族の外延まで広がっているといえる。

では、性別にみると、どのような人が話を聞いたり、相談にのったりしてくれたりすると思っているのであろうか。男性は、各国とも「配偶者」をあげる者が圧倒的に多く、特に日本の男性の81.6%が「配偶者」をあげており、他の国々よりもきわめて高くなっている。女性では、日本が「配偶者」をあげる者の比率が最も高く、子どもの比率も高いが、それ以外の国々では、「病気のとき」と同様、子供との居住形態を別にすれば、「配偶者」より「子ども」に期待している割合が高い。つまり、韓国では、「同居している子供」へも「別居している子ども」へも期待が大きく、また、アメリカ、ドイツなどの欧米諸国では、「別居して子ども」が話を聞いたり、相談にのったりしてくれたりすると思っている者の割合が高い。

また、「病気のとき」と同様、西欧諸国は、「それ以外の家族・親族」や「親しい友人」が相対的に多くなっている。延べ回答率をみると、男性高齢者では、日本184.6%、韓国180.6%、タイ170.4%、アメリカ153.5%、ドイツ146.8%の順、また、女性高齢者では、日本185.1%、アメリカ159.8%、タイ157.6%、韓国150.1%、ドイツ145.1%の順となっている。各国のなかでは、男女とも、日本が最も高く、ドイツが最も低い。概していえば、日本や韓国及びタイのアジア諸国では、配偶者や子どものサポートを、また、欧米では、配偶者や子どもを中心としながらも、その他の親族や親しい友人を、

心理的・精神的なサポートとして考えている人が多いといえよう。また、延べ回答率は、日本、アメリカ、ドイツでは、男女の間にそれほど大きな差はみられないが、韓国やタイでは、サポートとしての期待値は、女子より男子の方が大きくうまわっている。特に、韓国ではその差が大きく、「病気のとき」と同様に、文化を如実に反映しているといえよう。

(c) 経済的に困ったとき、援助してくれる人

では、経済的に困ったときに、どのような人が援助してくれると思っているかを検討してみよう。質問は、「もし、あなたが経済的に困ったり、まとまったお金が必要になったら、どなたが援助してくれると思いますか。次の中であてにできると思う人をいくつでもあげてください。」というものである。

日本は、「配偶者」が46.7%と最も多く、ついで、「同居している子ども」41.3%、「別居している子ども」35.9%の順となっている。他の4カ国は、「配偶者」よりも「別居している子ども」（韓国62.8%、アメリカ40.6%、ドイツ35.8%）や「同居している子ども」（タイ58.5%）を最もあてにしている者が多い。また、韓国やタイでは、「別居している子ども」と「同居している子ども」の双方をあてにしている者が多く、それだけ子どもへの期待が大きいことを物語っている。あてにできると思う人の延べ回答率を、高い国からみてみると、タイ149.7%、日本140.5%、韓国122.5%、アメリカ119.7%、ドイツ102.8%の順となっている。タイが最も高く、ドイツが最も低い。一方、「あてにできる人はいない」とする者は、日本を含む5カ国とも10%前後存在しており、インフォーマルなサポート関係がない高齢者が相当数いることを物語っている。もちろん、それには、先に述べたように、その国の生活スタイルや社会保障の状況が反映しているのかもしれない。

これまで、「病気で寝込んだとき」、「心配事や悩み事のとき」、「経済的に困ったとき」の3つの側面をみてきた。その3つの関連をみてみると、各国とも、最も高い比率の項目は、延べ回答率でみると「心配事や悩み事のとき」であり（タイだけが「心配事や悩み事のとき」163.8%と「病気で寝込んだとき」180.%が逆転）、逆に最もあてにできない項目は「経済的に困ったとき」である。

国別に、「どなたが援助してくれるか」をみると、日本ではどの場合でも

「配偶者」をあげる人が最も多く、ついで「同居の子ども」、「別居の子ども」をあげる人が多い。アメリカ、ドイツなどの欧米諸国では、「病気で寝込んだとき」の世話や「心配事や悩み事の相談相手」については、「配偶者」や「別居している子ども」が、また、「経済的に困ったとき」は「別居している子ども」に期待している割合が高い。韓国では、「病気で寝込んだとき」や「心配事や悩み事の相談相手」としては、「配偶者」と「同別居双方の子ども」をあてにし、「経済的に困ったとき」には、配偶者よりはむしろ、「同別居双方の子供」を期待している割合が高い。また、「あてにできる人はいない」という延べ回答率が100%を割っている国はひとつもない。「期待値」の最も低いのは、「経済的に困ったとき」の場合のドイツであり、その述べ回答率は102.8%である。回答の形式が多肢選択(MA)であるので、ひとりの人が複数の回答を答えているのは当然であるが、ドイツでは、経済的なサポートとして、あてにできる延べ回答率が約100%であるということは、私的なサポートをホンネとして期待できる人が平均すると約1人存在しているということを示唆している。もちろん、それぞれの仮定でもみてきたとように、それは、その国の生活スタイルや社会保障などと関連した結果がこの数値に反映されているのかもしれない。

では、性別にみて経済的に困ったときに援助してくれる人はどのような人であろうか。5カ国とも「配偶者」をあげる者は、女子より男子に多いが、ことのほか、タイやドイツでその差が大きい。また、アメリカ、ドイツ、韓国では、「別居している子ども」をあてにする者が多いが、アメリカやドイツでは、男子より女子にとりわけ高い。タイでは、「別居子」に加えて「同居している子ども」への経済的援助の期待が大きい。また、日本や韓国、タイのアジア諸国では、「同居している子ども」への期待は男性より女性に高い。

あてにできる延べ回答率をみると、男性高齢者では、タイ151.2%、日本143.2%、韓国127.1%、アメリカ118.9%、ドイツ108.4%の順、女性高齢者では、タイ148.3%、日本138.2%、韓国124.4%、アメリカ120.1%、ドイツ99.4%の順となっている。男女とも最高の値を示したのがタイ、逆に最低の値を示したのがドイツであり、順位も変わらない。したがって、男女とも、タイで「あてにできる」と思っている期待値が高く、ドイツで低い。日本は5カ国中タイについて2番目に高く、それだけインフォーマルなサポートに

期待しているといえる。以上のような国別の男女差は、概していえば、平均寿命の差、家族のライフサイクルのちがい、文化の差などによるところが大きいといえよう。

おわりに

以上、簡単に高齢者の国際比較研究の意義と問題点、さらには、高齢者の家族・親族からのサポート意識を述べてきた。国際比較研究は、概念の共通性、質問文の標準化、翻訳、資金の調達など問題は山積みしているといえる。しかも、そうした問題点を指摘しながら、今回の分析でもいろいろと果すことのできなかつた点が多かつた。とはいえ、高齢者の国際比較研究は、高齢者の生活を国別に比較研究することによって、一般化を試みるだけでなく、他の国の高齢者と比較することによって、これまで気がつかなかつた日本の高齢者の生活の特徴を浮きぼりにすることができるという強みをもっている。それは、国際比較研究が一般化へのアプローチを通して、その社会・文化に、特徴的なものへの接近を可能にするということでもある。その意味では、国内の研究の精緻化はもちろんのこと、国際比較研究の発展があつてこそ、高齢者研究の理論的一般化が一段と飛躍するといえるのである。

(注) この論文の前半については、森岡清美の下記の二つの論文に依拠するところが大きい。記して、感謝したい。

参考文献

- 野口裕二, (1991)「高齢者のソーシャルサポート：その概念と測定」『社会老年学』
No. 34, 東京大学出版会, pp. 36-48
- 小松源助 (1988)「ソーシャルサポートネットワークの実践課題」『社会福祉研究』
No. 42, pp. 300-314
- Willows J. Sauer & Raymond T. Coward (1985). "The Role of Social Support Networks in the Care of the Elderly", In William J. Sauer & Raymond T. Coward, *Social Support Networks and the Care of the Elderly*: Spring Publishing Co. New York, pp. 3-20
- Bower, R. T. (1952), "Translation Problems in International Surveys," *Opinion Quarterly* (Winter), pp. 595-604

- Erdman B. Palmore (1988), *The Facts on Aging Quiz*, Springer Publishing Co. New York, p. 4
- Gary R. Lee (1987), "Comparative Perspectives", In Marvin B. Sussman & Suzanne K. Steinmetz. (ed.), *Handbook of Marriage and the Family*, Plenum Press. New York, pp. 59-80
- Joseph J. Leon (1986), "The Dimension and Aging". In *Earl Babbie, The Practice Social Research* (fourth edition), 84, Wadsworth Publishing Co. Belmont, California. p. 84
- 森岡清美 (1973), 「国際比較研究の問題点」, 青井和夫・増田光吉編『家族変動の社会学』培風館, pp. 147-165
- 森岡清美 (1987), 「日米比較の歴史的文化的差異の問題」, 森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』, 日本学術振興会, pp. 373-383
- Melvin L. Kohn (1987), "Cross-National Research as an Analytic Strategy (American Sociological Association, 1987 Presidential Address)," *American Sociological Review*, Vol. 52 (December), pp. 713-731
- 奥山正司 (1992), 「大都市における老夫婦のみの世帯の追跡研究」, 『社会老年学』 No. 36, 東京大学出版会, pp. 27-38
- Robert E. Larzelere & David M. Klein (1987), "Methodology," In Marvin B. Sussman & Suzanne K. Steinmetz. (ed.), *Handbook of Marriage and the Family*, Plenum Press. New York, pp. 125-155
- 総務庁長官官房高齢社会対策室 (1997), 『高齢者の生活と意識』(第4回国際比較調査結果報告書), pp. 1-604
- Thomas Dietz, R. Scott Frey & Linda Kal of (1987), "Estimation with Cross-National Data: Robust and Nonparametric Methods," *American Sociological Review*, Vol. 52 (June), pp. 380-390
- Busse, E., & Maddox, G. (1985). *The Duke Longitudinal Studies of Normal Aging: 1955-1980*. New York: Springer Publishing Co.
- Institute on Aging/Pacific Northwest Long-Term Care Center (1984). *The Social Security Administration's Retirement History Study: Item Continuity log*. L. R. Hatch (compiler), University of Washington, Seattle.
- 柴田 博 (1991) 「老化の学際的縦断研究」, 祖父江逸郎編『高齢者の生活と長寿科学』 pp. 17-28, 長寿科学振興財団
- Shock, N. W., Greulich, R. C., Costa, P. T., (Et. Al., ed.). (1984) *Normal Human Aging: The Baltimore Longitudinal Study of Aging*. Washington, DC: U. S. Government Printing Office.
- 東京都老人総合研究所 (1988) 『小金井市70歳老人の総合健康調査—第2報・10年間の追跡調査』
- Gerda G. Fillenbaun & Laurence M. Wallman (1984) "Change in Household Composition of the Elderly: A Preliminary Investigation". Lillian E. Troll, (ed.) *Family Issues in Current Gerontology: Springer Publishing Company, New York*.

- Baltes, P. B., and Nesselroade, J. R. (1979) "History and Rationale of Longitudinal Research". In J. R. Nesselroade, and P. B. Baltes (eds.), *Longitudinal Research in the Study of Behavior and Development*, Academic Press, New York, pp. 1-40
- George L. Maddox & Richard T. Campbell (1985) "Scope, Concepts, and Methods in the Study of Aging". In Robert H. Binstock & Ethel Shanas (eds.), *Handbook of Aging and the Social Sciences* (second edition), Van Nostrand Reinhold Company, New York, pp. 3-31
- Krout, J. (1983) "Second Migration of the Elderly". *The Gerontologist*, 23(3), pp. 295-299.
- M. Powell Lawton (1985) "Housing and Living Environments of Older People". In Robert H. Binstock & Ethel Shanas (eds.), *Handbook of Aging and the Social Sciences* (second edition), Van Nostrand Reinhold Company, New York, pp. 451-478
- Palmore, E. (ed.). (1970) *Normal Aging*. Durham, NC: Duke University Press.
- Palmore, E. (ed.). (1974) *Normal Aging*. Durham, NC: Duke University Press.
- Palmore, E. (ed.). (1981) *Social Patterns in Normal Aging*. Durham, NC: Duke University Press
- Palmore, E. Busse, E. W & Maddox, G. L (Et. Al., ed.). (1985) *Normal Aging: Reports from the Duke Longitudinal Studies 1975-1984*, NC: Duke University Press
- Rinder, L., Roupe, S., Steen, B., & Svanborg, A. (1975) "Seventy-year Old People in Gothenburg": *A Population Study in an Industrialized Swedish City*. Acta Medica Scandinavica, 198, pp. 397-407
- Richard T. Cambell (1988) "Integrating Conceptualization, Design, and Analysis in Panel Studies of the Life Course". In K. W. Schaie, R. T. Cambell & W. Meredith, S. G. Rawlings (eds.), *Methodological Issues in Aging Research*. Springer Publishing Company, New York, pp. 43-69
- Earl Babbie (1986), "Research Design, In Earl Babbie", *The Practice Social Research*. Wadsworth Publishing Co. Belmont, California, pp. 70-92
- Shock, N. W., Greulich, R. C., Andres, R., et al. (1984) *Normal Human Aging: The Baltimore Longitudinal Study of Aging*. NIH Publication No. 84-2450. Washington, DC: U. S. Government Printing Office.

(1997年10月31日受理)

Attitudes of the Elderly about Family Support in Japan:
Some Issues on Surveys Designed for
the Cross-cultural Study on Aging

Shoji Okuyama

Abstract

The purpose of this report is to briefly discuss the following: first, some issues about interviewing methodologies come up from the results of the four cross-cultural surveys of five countries, i. e., Japan, R. O. K., Thailand, U. S. A. and Germany, conducted in 1980-1995 by the Japanese Government; second, attitudes of the elderly towards systems of family support with principal foci on such topics as (a) Care of the elderly when they become bedridden, (b) Consultation of their personal problems or worries and (c) Financial aid for them when they suffer stringency. Our sample consists of about 5,000 people (1,000 in each country) over sixty years of age.

Reflecting on our interviewing methods of the cross-cultural surveys of the elderly, we have realized the importance of redefining concepts and categories, as well as necessity of international standardization in viewpoints of families, relatives and living arrangements, etc.

From our findings about social support, we have confirmed the fact that, in Japan, R. O. K. and Thailand, the elderly tend to expect care most from their family members, while in the two western countries, their dependence on friends or acquaintances is relatively high.